

報道関係者各位

2023年3月30日

一般社団法人LIVING TECH協会
X-HEMISTRY株式会社

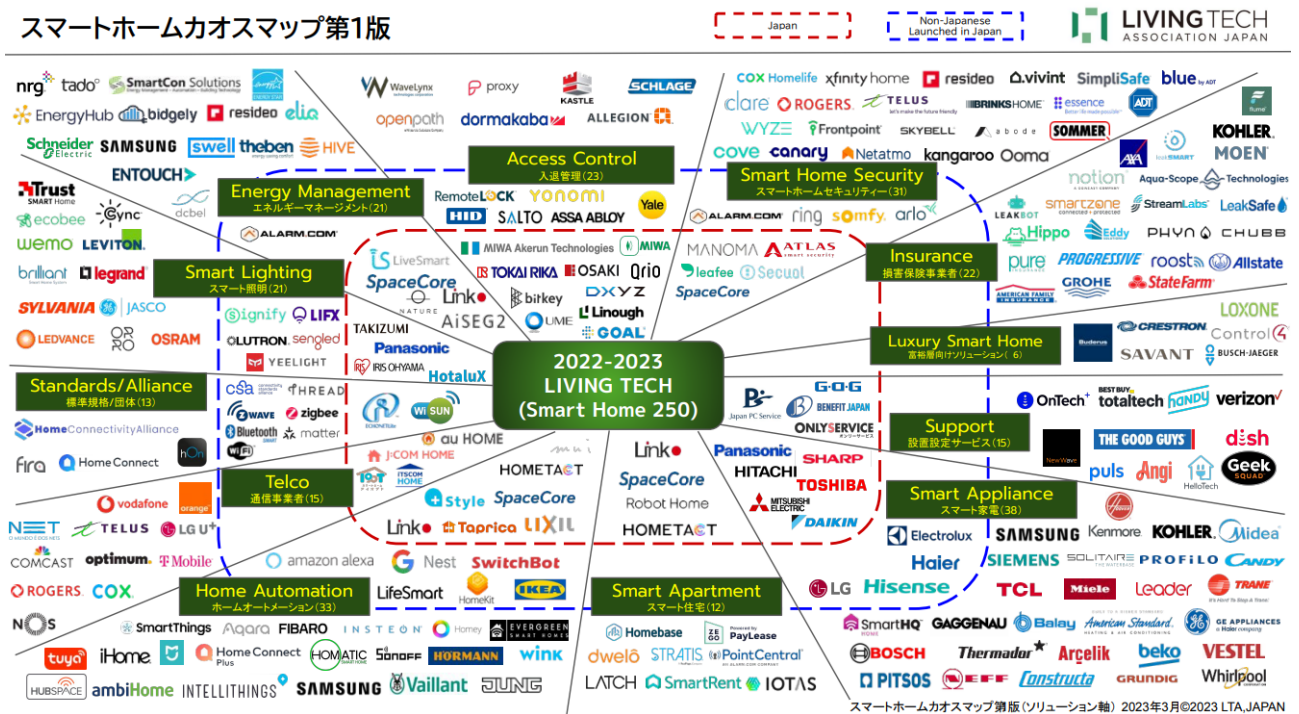
日本初(※1)のスマートホームカオスマップ第1版公開！

この度、一般社団法人LIVING TECH協会（本社：東京都港区、代表理事：山下 智弘・澤田 大輔、英語表記：LIVING TECH ASSOCIATION JAPAN、以下 LIVING TECH協会）とスマートホームに関する事業開発のコンサルティングおよび伴走支援を行うX-HEMISTRY株式会社（本社：東京都豊島区、代表取締役：新貝 文将、以下 X-HEMISTRY）は、日本初の「スマートホームカオスマップ」の第1版をLIVING TECH協会公式ホームページ内の特設サイトで公開いたしました。今後も、カオスマップをはじめとして、スマートホームにおける海外と日本の差や現状を継続的に発信してまいります。

スマートホームカオスマップ特設サイト：<https://www.ltajapan.com/industry-map/>

カオスマップは特設サイトからダウンロードが可能です。

スマートホームカオスマップ第1版



スマートホームカオスマップ第1版

▼スマートホームカオスマップの制作背景

一般的なカオスマップは産業軸でカテゴライズされているものが多く、業界構造を理解しやすい反面、近

接領域との相関性や、ユーザーを取り巻く環境が見えにくい側面があります。

今回発表した「スマートホームカオスマップ第1版」は、ユーザーの生活の中にある「スマートホーム」というソリューションを12のジャンルに分け、のべ250社をマッピングしました。また、国内だけではなく、普及が進む海外と比べて日本の状況を把握しやすい構造としました。本カオスマップの制作にあたっては、国内外におけるスマートホームに精通した専門家集団であり、当協会の会員でもあるX-HEMISTRY（代表取締役 新貝文将氏）の全面協力を得て作成しました。

本カオスマップに関しては、当協会が2023年3月16日に開催した「LIVING TECH Week 2022-2023」のDAY-1セッションにおいて細かな解説を実施しております。世界最大の家電見本市と言われる「CES」の2023年におけるスマートホームトレンドや、注目のグローバル規格「matter」に関する解説に加え、スマートホームに関するグローバルコンシューマーサーベイの報告や、LIVING TECHトレンドを含め、以下公式Youtubeチャンネルよりアーカイブとしてご覧いただけます。

アーカイブ動画：<https://www.youtube.com/@ltajapan2020>

なお当日ご説明しきれなかったカテゴリ別の詳しい解説については、X-HEMISTRY代表取締役 新貝文将氏のnoteで公開しています。

note: https://note.com/fumi_shingai

▼スマートホームの定義とカオスマップ制作の意義

LIVING TECH協会が定義するスマートホーム（※2）は、『「モノとモノ」「モノとコト」がネットワークで繋がり、機能やサービスがアップデートされることで、一人ひとりにフィットした暮らしが実現できる“住環境”』を指します。これを実現するためには、ユーザーの暮らしを起点とした視点と、それにかかわる業界横断の連携が不可欠です。そのため、以下の観点を踏まえて、本カオスマップを制作しました。

①ユーザーの暮らしや住環境全体で考える視点

産業軸で分断されたカオスマップではなく、ユーザーを中心とした暮らしを取り巻くソリューションの観点から可視化する。

②業界横断型の連携強化

近接業界との関連性・相関性が感じられるマップとすることにより、業界間の連携を促進させ、利便性、合理性の先にある「豊かな暮らし」の実現や、内閣府が推進する「Society5.0」の実現に寄与する取り組みとする。

▼カオスマップの読み方と分類について

このカオスマップは、「ユーザーの暮らし」を軸として捉え、スマートホームに関するソリューションを分類したものです。国内のみならず、普及が進む欧米を含め大きく12のジャンルに分け、内側の円が国内企業（サービス）、2段目の円が日本に進出しているグローバル企業（サービス）、一番外側の円が日本には

進出していないグローバル企業（サービス）を配置しております。

▼「スマートホームカオスマップ第1版」におけるジャンル別のトレンド

①Smart Lighting（スマート照明）

スマート化の利便性を感じやすい照明は、需要が高くプレイヤーも多数。スマホのようなタッチディスプレイ型壁スイッチも人気。効率的操作で節電効果も期待。

②Energy Management（エネルギーマネージメント）

ヨーロッパでは以前から関心が高いエリア。北米では盛り上がりにかけていたが昨今、注目の領域になってきている。

③Access Contro（入退管理）

他社のシステムにも繋がることを前提としたオープンな仕様になっていることが一般化。一時利用しやすいデジタルキー提供のトレンドに加え、今後、新たな施錠手段や標準化が進みそうな領域。

④Smart Home Security（スマートホームセキュリティ）

セキュリティ+スマートホームは王道の訴求方法。堅実にシェアが伸びておりDIYで設置する商品も多数。

⑤Insurance（損害保険事業者）

IoTによる住設機器不具合の早期発見で保険金の支払いを低減することができるため、損保が漏水センサー等を保険にセット販売したり、利用を前提に保険料を割り引くということがトレンドに。

⑥Luxury Smart Home（富裕層向けソリューション）

富裕層向けのスマートホームが米国を中心に普及。シアタールームやAVとの連携が特徴で利用料も高額だが需要あり。

⑦Support（設置設定サービス）

スマートホームの普及に合わせ、有償でも設置や設定をして欲しいという層からの需要が増加。月額固定型のサービスやC2C型のプラットフォームなども登場。

⑧Smart Appliance（スマート家電/ネットワーク家電）

欧米では繋がる家電が当たり前。データを分析してAIが自動で設定する、節電するなど先回りした家電がトレンド。

⑨Smart Apartment（スマート住宅）

北米で急伸するソリューション分野。当初は戸建てが盛況だったが、集合住宅でも加速。物件内覧も非接触で済むなど、物件販売における効率化のみならず、物件の管理コストを下げたり、価値を上げるためにも有効と考えられている。上場企業も出てきており、北米市場では、もはや新築住宅のスマート化は当たり前になりつつある。

⑩Home Automation（ホームオートメーション）

DIYが中心のラインナップやAPI提供などを行うプレイヤーが多数でているが、各社順調に成長。

⑪Telco（通信）

通信サービスはコモディティ化が進み、映像サービスはインターネット回線を通じてコンテンツを配信するOTTストリーミングで多様化している。電話サービスは衰退が進んでいるため、スマートホームは差別化サービスとして注目。

②Standards/Alliance 標準規格/団体

遂にリリースされたCSAが標準規格/団体化したmatter、世界の家電メーカーが手を組んだHome Connectivity Alliance、セキュアにハンズフリーな生活を実現するFiraに注目。世界が手を握って天下統一に進む中、日本陣営は出遅れているか。

▼掲載ガイドライン

以下に該当するサービス、ソリューションを掲載しています。

- ・単体でネットワークに接続でき、WEBサイトやアプリで管理できる仕組みを持つ、新たな顧客体験を提供している
- ・システム連携などにより、製品やサービスがコネクテッド（接続）され、連携・連動することで新たな顧客体験を提供している
- ・AI、IoT、センシングなど、現時点において先進的なテクノロジーを活用することで新たな顧客体験を提供している
- ・API連携などで他メーカーの機器を接続連携することで、新たな顧客体験を提供している

▼掲載したロゴ・サービス名称・分類について

掲載されている会社名および商品・製品・サービス名・ロゴマーク等は、各社の商標または各権利者の登録商標です。

本調査は当協会が独自で作成したものとなり、網羅性・正確性を保証するものではありません。

また、ロゴの大きさや配置等、業界規模やシェアとは関係性はありません。本マップ記載のロゴ・サービス名につきましては、各社に掲載許諾を事前に得ていないものもあります。

掲載に問題がある場合や、次回更新時に掲載を希望する場合は、お手数ですがinfo@ltajapan.comまでご連絡ください。

※1：当協会調べ。調査年月 2023年3月

※2：スマートホームは、省エネ住宅（ZEH等）を指す「スマートハウス」とは定義を分けております。スマートホームはスマートハウス如何、戸建・集合住宅、新築中古に関わらず導入可能です。

▼団体、企業概要

LIVING TECH協会

名称：一般社団法人LIVING TECH協会

所在地：東京都港区南青山5丁目-4-35 たつむら青山ビル

設立：2020年4月28日

公式HP：<https://www.ltajapan.com/>

役員：

代表理事：山下 智弘（リノベル株式会社 代表取締役／LivingTech カンファレンス2017-2018主催）

代表理事：澤田 大輔（アマゾンジャパン合同会社 Alexa インターナショナル 事業開発本部 本部長）

理事：東 克紀（YKK AP株式会社 事業開発統括部長）

理事：山田 毅（アイロボットジャパン合同会社 執行役員 マーケティング本部長 兼 新規事業開発室長）

理事：伊藤 政博（パナソニック株式会社ライフソリューションズ社 マーケティング本部 ソリューション事業統括部 統括部長）

理事：大塚 圭太郎（シグニファイジャパン合同会社 職務執行者 社長）

監事：成木 治男（TMI総合法律事務所 パートナー 弁護士）

顧問：中村 剛（東京電力エナジーパートナー株式会社 販売本部 お客さま営業部 副部長 リビング・デジタルメディア担当）

顧問：武井 浩三（社会システムデザイナー 不動産テック協会発起人 元LIVING TECH協会理事）

メディアパートナー：

『RoomClip』 <https://roomclip.jp/>

『@DIME』 <https://dime.jp/>

『Statista』 <https://www.statista.com/regional/392/Japan>

『UXD KURASHI LAB.』 <https://www.uxd-kurashi-lab.com/>

X-HEMISTRY株式会社

社名：X-HEMISTRY株式会社

所在地：東京都豊島区池袋2-23-20

設立：2019年9月20日

公式HP：<https://x-hemistry.com/>

▼本リリースに関するお問い合わせ

一般社団法人LIVING TECH協会 PR担当 田形梓

TEL：03-5766-2590（リノベル株式会社内） Mail：info@ltajapan.com